

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		地縁による団体の許可事務				事業区分		担当	
						新規/継続		事務事業No. 060104000741	
						単独/補助		020101	
政策体系		政策体系上の位置付け				主要事業		所属課	
総合計画の施策名		0601 市民協働のまちづくり				市長マニフェスト		総務課	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり				未来PJ事業		総務グループ	
施策名		01 市民協働のまちづくり				合併建設計画事業			
手段名		04 ④市民自治の推進				事業期間			
		財務会計上の位置付け				単年度繰返し (年度~)			
予算科目		一般会計				自治振興事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
会計		科目							
01		02				01		00	
法根根拠		地方自治法							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>地縁による団体は、町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体のことで、いわゆる自治会・町内会等がこれにあたる。自治会・町内会等は法人格がないため、団体名義による不動産登記等ができないが、一定の条件により、市長村長が地縁団体として認可することで法人格を取得し、団体名義での不動産登記等ができるようになる。</p> <p>地方自治法の規定に基づき、地縁団体の代表者が総務省令で定めるところにより申請を行い、市長村長が認可することとされている。</p>	<p>地縁団体認可申請受付・審査及び認可 認可証明書の交付 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例の申請受付及び公告</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
認可申請に対して審査を行い、認可する。 認可証明書交付申請を受けて証明書を交付する。 認可地縁団体が所有する不動産に係る登記の特例の特例の申請を受け付け、広告する。	申請件数	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	証明書の交付	件	3.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市内の地縁団体 (行政区)	行政区数	団体	119.00	119.00	119.00	119.00	119.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地縁団体が法人格を取得できる。	認可団体延べ件数	団体	24.00	25.00	25.00	25.00	25.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

		28年度	29年度	30年度	期間限定	
		(実績)	(実績)	(計画)	総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	14.00	12.00	20.00	
	人件費計 (B)	千円	41	35	59	
トータルコスト (A)+(B)		千円	41	35	59	

		29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
事業費の内訳					
		合計	0		合計

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	地縁による団体の許可事務	事務事業No.	60104000741	所属課	総務課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 1991年4月に地方自治法が改正され、町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体(地縁団体)は、地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利を保有するため市長村長の認可を受けたときは、その規約に定める目的の範囲内において、権利義務の帰属主体となることができるようになった。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特に意見・要望等はない。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	法令に基づく事務であり、地縁による団体(行政区)が法人格を取得することで権利義務の主体となることのできることから、地域の自治づくりとの整合性はとれている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	法令に基づいた申請により、市長村長が認可することとされているため、市が行わなければならない事務である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	法令に基づく事務であり、向上の余地はない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法令に基づく事務であり、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費はない。 人件費についても必要最低限であり、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	すべての地縁による団体(行政区)を対象としており、受益者負担はないため公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成29年度の認可申請は0件。 コミュニティーセンターの関係から申請について相談があり、平成30年度に認可申請される見込み。																	
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	×
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○	×														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--